

令和7年度分(令和6年1月～令和6年12月分) 市民税・県民税申告書

（宛先）入間市長

付印

提出年月日
年 月 日

令和7年
1月1日の住所

現住所 ☐同上

フリガナ

氏名

個人番号

世帯主名

生年
月 日

明・大・昭・平・令
年 月 日

職業

電話番号

（続柄：）

（ ）

資料区分

宛名
コード

次年送付

口座：有・無

市申告
111

専従市申
601

要
1

否
2

区分：新・更

マ：済・未

※上記の「個人番号」欄には申告者（本人）のマイナンバーを記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除

A 国民健康保険 円

B 介護保険 円

C 後期高齢者医療保険 円

D 国民年金 円

E その他 円

合計（A+B+C+D+E） 円

⑭ 小規模企業共済等掛金控除

円

⑮ 生命保険料控除（支払額）

新生命保険料の計 円

介護医療保険料の計 円

新個人年金保険料の計 円

旧生命保険料の計 円

旧個人年金保険料の計 円

⑯ 地震保険料控除（支払額）

地震保険料の計 円

旧長期損害保険料の計 円

本人該当区分

⑰ ☐寡婦控除

⑱ ☐ひとり親控除

⑲ ☐勤労学生控除（学校名）

⑳ 障害の程度（身・療・精・認 級・度）

⑳～㉑ 配偶者控除

配偶者の氏名

生年月日

明・大・昭・平

配偶者の特別控除

配偶者の合計所得金額 円

⑳ 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）

氏名

生年月日

同居・別居の区分

続柄

控除額 万円

⑳ 扶養控除

1 個人番号

明・大・昭・平

同居・別居

障害の程度

身・療・精・認 級・度

2 個人番号

明・大・昭・平

同居・別居

障害の程度

身・療・精・認 級・度

3 個人番号

明・大・昭・平

同居・別居

障害の程度

身・療・精・認 級・度

⑳ 扶養控除（控除対象外）

1 個人番号

平・令

同居・別居

障害の程度

身・療・精・認 級・度

2 個人番号

平・令

同居・別居

障害の程度

身・療・精・認 級・度

㉒ 雑損控除

損害の原因

損害年月日

損害を受けた資産の種類

A 損害金額 円

B 保険金などで補てんされる金額 円

C 差引負担額 円

㉓ 医療費控除

A 支払った医療費等 円

B 保険金などで補てんされる金額 円

C 差引負担額 円

5 所得金額調整控除に関する事項

氏名

続柄

生年月日

明・大・昭・平・令

特別障害者控除

別居の場合の住所

級度

個人番号

6 給与・公的年金等以外の所得（令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外の所得）に係る市民税・県民税の納付方法

☐ 1 給与から差引き（特別徴収）

☐ 2 自分で納付（普通徴収）

内専従給 9

その他雑 15

非課税所得 97

特例寄付 271

控配 同

有 老 一 特 内 同 老 老 其 他 内 同 特 普 少

本 障 寡 ひとり 勤 本 専 専 青 均 等 割 子

障 特 普 婦 親 学 専 従 従 色 事 家 特

1 2

1 収入金額等

事業 営 業 等 ア 円

業 農 業 イ 円

不 動 産 ウ 円

利 子 エ 円

配 当 オ 円

給 与 カ 円

公的年金等 キ 円

雑 業 務 ク 円

そ の 他 ケ 円

短 期 コ 円

長 期 サ 円

一 時 シ 円

2 所得金額

事業 営 業 等 ① 円

業 農 業 ② 円

不 動 産 ③ 円

利 子 ④ 円

配 当 ⑤ 円

給 与 ⑥ 円

公的年金等 ⑦ 円

業 務 ⑧ 円

そ の 他 ⑨ 円

合計（⑦+⑧+⑨） ⑩ 円

総合譲渡・一時 ⑪ 円

合計（①～⑥+⑩+⑪） ⑫ 円

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除 ⑬ 103 円

小規模企業共済等掛金控除 ⑭ 104 円

生命保険料控除 ⑮ 円

地震保険料控除 ⑯ 円

寡婦・ひとり親控除 ⑰～⑱ 円

勤労学生・障害者控除 ⑲～㉑ 円

配偶者控除 ㉒ 円

配偶者特別控除 ㉓ 134 円

扶養控除 ㉔ 円

基礎控除 ㉕ 円

合計（⑬～㉕の計） ㉖ 円

雑損控除 ㉗ 101 円

医療費控除 ㉘ 円

合計（㉖+㉗+㉘） ㉙ 円



7 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					
合 計					円
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

8 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
			円	円
			国外株式等に係る外国所得税額	

10 雑所得(公的年金等以外)に関する所得

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

11 事業専従者に関する事項

	氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
1	個人番号				円
2	個人番号				円
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし	合 計 額	

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

区 分	収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	I 円
	長 期				II
一 時					III
IV 合計 I + [(II + III) × 1/2]					

右上のⅠの金額を表面のⅡに、Ⅱの金額を表面のⅢに記入してください。
右のⅣの金額を表面の④の所得金額欄へ記入してください。

13 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ 氏 名	個 人 番 号	市 外 住 所

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都 道 府 県	
	市 区 町 村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
都道府県・市区町村等への寄附金のある方は、「市民税・県民税寄附金税額控除申告書(一)」を提出してください。また、認定特定非営利活動法人以外に対する寄附金は、「市民税・県民税寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			

17 所得がなかった人の記入欄

1 次の人から生活の援助、仕送りを受けていた。

住所 _____ 続柄 _____

氏名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日

電話番号 _____

2 学生の場合

学校名 _____ 年在学中 _____

3 生活状況を記入してください。

☐ 雇用(失業)保険・労災保険等を受給していた。
年間受給額 _____ 円

☐ 遺族年金・障害年金・福祉年金等を受給していた。
年間受給額 _____ 円

☐ 生活保護法による生活扶助を受けていた

☐ 預貯金で生活していた・家族と生活を共にしていた

☐ 病気療養中(通院・入院)

4 その他 _____